

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店  (大阪市中央区南船場1丁目17番9号)  東邦化学工業株式会社名古屋支店  (名古屋市中区錦1丁目10番27号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (百万円)	29,019	31,632	33,312	35,697	32,927
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	555	366	1,133	1,176	658
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	294	230	616	677	354
純資産額 (百万円)	6,266	7,061	7,487	7,608	6,552
総資産額 (百万円)	30,280	33,549	35,323	37,278	32,805
1株当たり純資産額 (円)	293.58	330.89	347.25	353.05	304.72
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	13.78	10.79	28.88	31.75	16.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	21.0	21.0	20.2	19.8
自己資本利益率 (%)	4.8	3.5	8.5	9.1	-
株価収益率 (倍)	19.6	29.5	12.6	7.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,348	1,335	1,131	1,741	204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	1,229	1,744	3,412	3,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	734	294	979	3,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,683	2,526	2,211	1,501	1,844
従業員数 (名)	689	671	657	608	625

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
売上高 (百万円)	26,269	28,453	29,665	34,821	32,391
経常利益又は経常損失 (百万円)	408	226	1,011	1,100	641
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	237	167	525	669	251
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	5,875	6,540	6,801	6,913	6,072
総資産額 (百万円)	27,406	30,363	32,119	35,072	31,410
1株当たり純資産額 (円)	275.27	306.49	318.74	323.96	284.59
1株当たり配当額 (円)	5	5	6	6	-
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	11.11	7.83	24.61	31.36	11.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	21.5	21.2	19.7	19.3
自己資本利益率 (%)	4.1	2.7	7.9	9.8	-
株価収益率 (倍)	24.3	40.6	14.8	7.8	-
配当性向 (%)	45.0	63.9	24.4	19.1	-
従業員数 (名)	571	557	542	519	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立、金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店開設
昭和27年1月	農業用乳化剤および展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年1月	金属表面処理剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業㈱の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を設立、四日市臨海地区に四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設し、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、㈱横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和58年2月	子会社、東邦石油樹脂㈱四日市工場に界面活性剤生産設備を増設
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業㈱袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懷集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懷集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転し、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年4月	追浜研究所に分析・研究棟を増設
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラント新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫㈱を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA-QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムット プラカーン県）
平成13年7月	千葉工場にコンクリート混和剤原料製造設備を増設
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA-EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成18年7月	追浜工場に危険物自動倉庫を新設
平成19年4月	子会社、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成19年4月	茨城県鹿嶋地区（神栖市）に工場用地を取得
平成20年2月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成20年11月	中国上海市に東邦化貿易（上海）有限公司の設立許可を取得

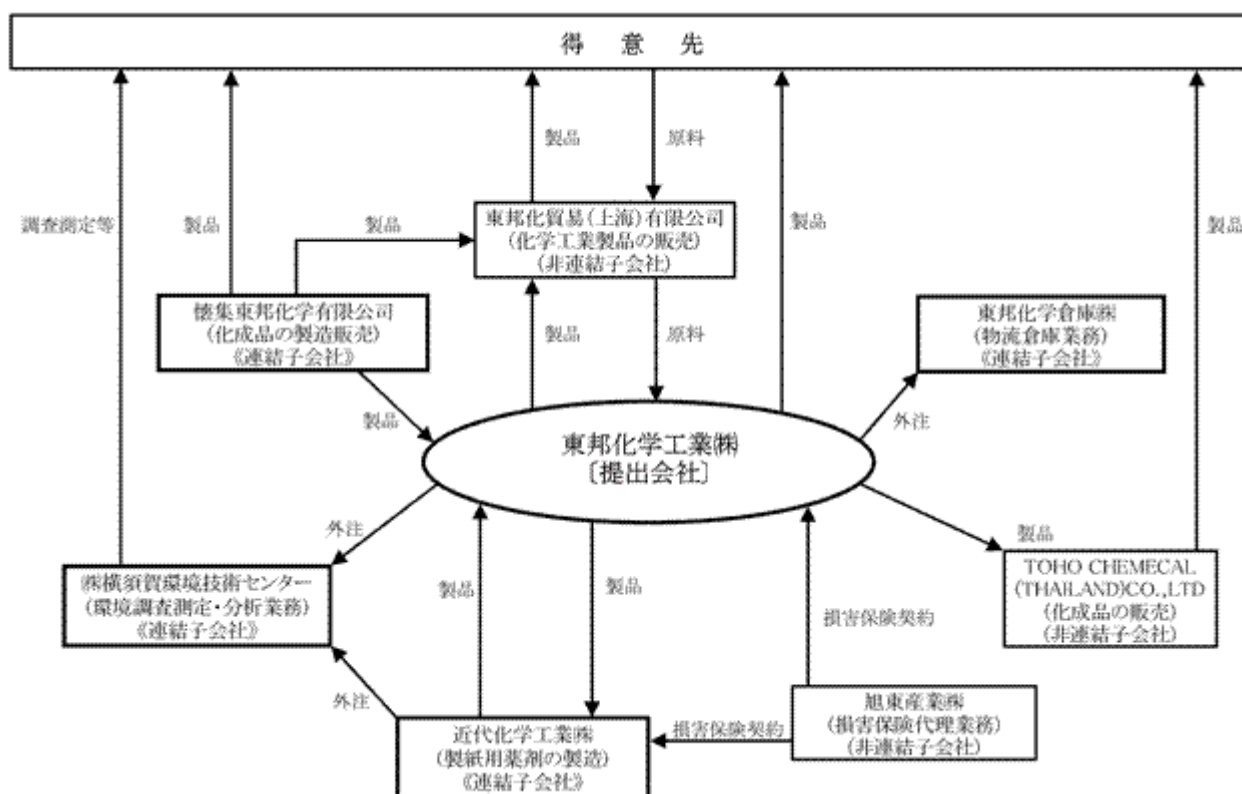
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業(株)で製造しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懷集東邦化学有限公司も製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL ( THAILAND ) CO. ,LTD.は、当社よりの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・特殊溶剤等部门 当社が製造販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を(株)横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫(株)が、損害保険代理業務を旭東産業(株)がそれぞれ行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL ( THAILAND ) CO. ,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
2. 東邦化貿易(上海)有限公司は、平成20年11月17日に設立の許可を受けましたが、実際の業務開始は平成21年4月1日であり、当社よりの界面活性剤、化成品、樹脂、特殊溶剤の購入製品を販売、懷集東邦化学有限公司よりの化成品の購入製品を販売するほか、当社製品の原料を購入し当社へ販売する予定であります。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤の製造	100	当社界面活性剤の一部を製造している。 役員の兼任あり。
懐集東邦化学有限公司	中国広東省	百万人民元 50	化成品の製造販売	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。 当社が銀行借入に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
(株)横須賀環境技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境調査測定・分析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物を賃借している。 土地を当社に賃貸している。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
 2 近代化学工業株式会社および懐集東邦化学有限公司は特定子会社に該当しております。  
 3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(名)
界面活性剤	309
樹脂	62
化成品	122
特殊溶剤	96
その他	5
全社(共通)	31
合計	625

(注) 従業員数は嘱託等(53名)を除く就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
538	38.6	17.0	6,024,487

(注) 1 従業員数は嘱託等(48名)を除く就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は238名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成21年3月31日現在の組合員数は94名であります。

近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は26名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発する世界同時不況の影響により、昨秋以降、景気が急速に悪化しました。これまで外需に支えられ景気回復を図っていただけたに諸外国に比し一段と大きな落ち込みとなりました。

こうした中で、企業業績は急速に悪化しました。製造業においては大規模な減産・在庫調整の動きが急で、設備投資の圧縮と人員削減の動きが拡大し、これに伴う雇用情勢の悪化による個人消費の落ち込みも加わって、景気は不振の度を深めていくものと懸念されます。

化学業界においても、昨秋以降、輸出をはじめとする深刻な需要の落ち込みから売上が急減する等、経営環境が大幅に悪化しました。

このような厳しい経営環境下、当連結会計年度の当社グループの業績は、第3四半期の半ばから大半の部門において需要が大きく落ち込み、特に電子・情報産業用関連製品はユーザーサイドの相次ぐ生産調整の影響から需要が激減いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は329億27百万円と前期比7.8%の大幅な減収となりました。

損益面につきましては、大幅な売上減少による収益の悪化に加え、昨年秋口以降の原材料価格の急落と会計基準の変更の影響もあり多額の在庫評価損が発生し、損失が更に拡大しました。これに対し工場の稼働日数の大幅な調整による減産の強化・在庫圧縮、派遣社員を中心とした人員の削減および役員報酬の減額、管理職社員の給与削減などの人件費の圧縮とその他経費の削減に全社挙げて取り組みましたが、カバーするには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の損益の状況は、営業損失3億52百万円(前期は営業利益14億45百万円)、経常損失6億58百万円(前期は経常利益11億76百万円)、当期純損失が3億54百万円(前期は当期純利益6億77百万円)と赤字計上を余儀なくされました。

なお、当連結会計年度よりたな卸資産の原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、たな卸資産の評価をより時価に近いものにして期間損益計算をより適正化することを目的としたものです。この変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ2億40百万円増加しております。

#### 部門別営業の状況

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤はヘアケア用基剤が低調に推移し減収となりました。土木建築用薬剤は価格是正効果により辛うじて増収を確保できました。農業助剤は海外向けを中心に堅調に推移し増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、下期に入り主力の帯電防止剤や自動車関連用向けの乳化重合剤の需要が急減し大幅な減収となりました。また、紙パルプ用界面活性剤はサイズ剤、脱墨剤が振るわず、繊維助剤は紡糸紡績油、染色助剤の需要の落ち込みが厳しく減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比1億45百万円、0.8%減収の174億91百万円となりました。

#### (樹脂)

合成樹脂は電子材料関連が落ち込んだものの断熱フォーム用ウレタン樹脂の需要増により前期並みを確保しました。アクリレートは下期に入り電子・情報産業用向けがユーザーサイドの生産調整により大幅な需要減となりました。石油樹脂はC5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退(第3四半期末で同製品の生産終了)に伴う同製品の販売減とC9樹脂製品の需要減により減収となりました。樹脂エマルションは、主力のフローアポリッシュ用は前期並みでしたが、鋼板用表面処理剤が下期に入り大幅に需要が落ち込み、電子・情報産業用向けも低調に推移し減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比4億33百万円、8.5%減収の46億41百万円となりました。



(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向け販売が不振で大幅な減収となりました。石油添加剤は油水分離用が堅調で増収となりました。また、金属加工油剤は水溶性切削油剤を中心に自動車関連の需要が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前期比 6 億37百万円、12.1%減収の46億42百万円となりました。

(特殊溶剤)

電子・情報産業用の特殊溶剤と微細加工用樹脂は下期に入り需要が急速に落ち込み大幅な減収となりました。医薬品製造用特殊溶剤やブレーキ液用溶剤も下期以降落ち込みました。

その結果、部門全体の売上高は前期比15億59百万円、20.6%減収の60億26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により 2 億 4 百万円の増加、投資活動により30億28百万円の減少、財務活動により31億85百万円の増加となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期比 3 億42百万円増加し18億44百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 2 億 4 百万円となりました（前期比15億37百万円、88.3%減）。これは主に減価償却費12億99百万円、売掛債権の減少24億26百万円及びたな卸資産の減少21億72百万円等の資金の増加と、税金等調整前当期純損失 5 億 6 百万円、仕入債務の減少37億96百万円、法人税等の支払額 2 億65百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは30億28百万円となりました（前期比 3 億83百万円、11.2%減）。これは主に鹿島工場建設等の有形固定資産の取得による支出40億73百万円等の資金の減少と、定期預金の払戻による収入 5 億58百万円、投資有価証券の売却による収入 4 億96百万円等の資金の増加によるものであります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは31億85百万円となりました（前期比22億 6 百万円、225.2%増）。これは主に長期借入れによる収入等の資金の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	14,407	2.3
樹脂	3,778	12.0
化成品	3,749	10.5
特殊溶剤	4,794	25.4
その他	6	37.6
合計	26,737	9.9

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	51	54.0
樹脂	267	18.1
化成品	3	10.8
特殊溶剤	72	16.3
その他	68	12.5
合計	462	5.3

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前期比（％）
界面活性剤	17,491	0.8
樹脂	4,641	8.5
化成品	4,642	12.1
特殊溶剤	6,026	20.6
その他	125	4.8
合計	32,927	7.8

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

世界同時不況の影響は、我が国の経済にも大きな影響を及ぼし、大幅な需要の落ち込み等により当社グループの収益を直撃いたしました。今後の景気の先行きは依然不透明であります。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループとして喫緊に取り組むべき課題は、早急に黒字回復を果たし、業績を立て直すことであり、この実現に向けて以下の対策に取り組んでまいります。

需要に応じて適宜生産調整を行うなど、在庫管理強化によるスリムな在庫水準の維持、派遣社員を中心とした人員の削減、役員報酬の減額、社員の賞与・給与の削減などの人件費の大幅な圧縮とその他経費の徹底した削減、鹿島工場を除く設備投資の抑制。

営業面においては、未曾有の需要減少下の適切な販売政策の実施、既存製品の販売強化と新製品の実績化の加速。

海外市場での需要回復に備えた市場開拓体制の構築、東邦化貿易（上海）有限公司（昨年11月設立）を基点とした対中国営業の強化。

生産面においては、本年4月に竣工した鹿島新工場の速やかな本格操業の開始と既存工場を含めた最適生産分担体制の構築。

研究開発面においては、R & Dグループ（本年2月研究本部内に新設）の活用等、営業と一体となったユーザーのニーズの掘り起こしと新製品開発の加速。

なお、本年2月に経営企画本部の人員を増強し、当社グループの収益改善に一層注力出来る体制を組成し、収益管理の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関でおこないました。

当連結会計年度は、18%に相当する要員を研究開発に充て、前連結会計年度に引き続き界面活性剤、樹脂、化成品および特殊溶剤を含む機能性化学薬品の研究開発を推進いたしました。

これに要した費用は12億39百万円(売上高比3.8%)でありました。

### 主な研究開発

#### (1) 界面活性剤部門

##### 香粧原料関連

- ・ 前期に研究完成した新規リンス用基剤は、引き続き販売に結び付いております。今後も顧客の要求に対応したリンス用基剤の研究開発に努めてまいります。
- ・ 新しい機能を有するシャンプー用基剤の新製品が採用に結び付き販売が開始されました。引き続き、需要拡大に向けシャンプー用基剤の研究開発に取り組んでまいります。

##### 土木建築薬剤関連

- ・ 市場の要求に対応した化学混和剤用基材が顧客での実用化テストに合格し採用されました。引き続き需要拡大と市場の新しい要求に合わせた研究開発に取り組んでまいります。

##### 紙バルブ助剤関連

- ・ 機能性薬剤のピッチコントロール剤は、新規顧客に採用され販売に結び付きました。今後の需要確保に努めてまいります。

##### 繊維助剤関連

- ・ 研究開発した海外顧客向け繊維加工用薬剤は、新たな顧客への販売と相まって販売に結び付いております。引き続き需要拡大に努めてまいります。

##### 農業助剤関連

- ・ 粒剤用溶出制御剤の新製品は順調に販売に結び付いております。前期に研究完成した海外向け新剤型用の新製品は販売が開始されました。引き続き需要拡大と市場の新しい要求にあわせた研究開発に取り組んでまいります。

#### (2) 樹脂部門

##### 合成樹脂関連

- ・ 石油樹脂の新しい用途向け環境対応型新製品は順調に販売に結び付いております。

##### 樹脂エマルジョン関連

- ・ 鋼板表面処理用薬剤は、機能を向上させた新しい用途向け環境対応型新製品の販売が開始されました。市場の新しい要求と用途拡大に向けて実用化試験の推進と次世代新製品の研究開発に努めてまいります。

#### (3) 化成品部門

##### 石油添加剤関連

- ・ 環境対応型の潤滑油向け新製品は、引き続き国内外顧客向けの需要確保に取り組んでおります。また石油精製装置用新製品は販売が開始されました。

##### 金属加工油剤関連

- ・ 海外顧客向け金属洗浄剤が新規に採用され販売が開始されました。また水溶性切削油剤が実機試験に合格して採用に結び付きました。国内では新しい環境対応型水溶性切削油剤が長期実機試験に合格して販売に結び付きました。

(4) 特殊溶剤部門

溶剤関連

- ・ 電子情報材料用機能性溶剤およびファインケミカルス用溶剤は、前期に研究完成した省資源のための回収精製品が販売を開始しており、更に新しい回収精製品の厳しい品質を保证するため研究開発を続けてまいります。情報材料用新規溶剤は引き続き販売に結び付いており、新たな製品開発に取り組んでまいります。

電子材料関連

- ・ 半導体微細加工用樹脂など半導体向け材料は、景気後退の影響を受け新製品の実績化が遅れておりますが生産技術を完成しており、更なる新製品の研究開発に努めてまいります。引き続き、新規材料、次世代材料の研究開発に注力し需要拡大に努めてまいります。
- ・ 電子部品向けを中心とするアクリルモノマーは、需要確保と合理化の研究ならびに新しい用途向け新製品の研究開発に取り組んでまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

#### 投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備える為、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループは、退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率および死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、連結子会社近代化学工業㈱は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

連結売上高は329億27百万円と前期比7.8%減収の大幅な減収となりました。部門別には、主力の界面活性剤は前期比0.8%の減収に止まりましたが、電子・情報産業関連製品の需要の落ち込みが厳しい特殊溶剤部門、および合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の海外向けが不振であった化成品部門がそれぞれ前期比20.6%、同12.1%と2桁の減収となりました。

その結果、売上構成は、界面活性剤部門が53.1%（前期は49.4%）、樹脂部門が14.1%（同14.2%）、化成品部門が14.1%（同14.8%）、特殊溶剤部門が18.3%（同21.3%）となっております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は大幅な減収に伴う固定費負担の増加と多額の在庫評価損の発生により、売上原価率が88.9%と前期比5.1%悪化しました。販売費及び一般管理費は、対売上高比率で12.1%と前期並みでした。

その結果、営業損益は3億52百万円の損失（前期は14億45百万円の利益）となりました。

#### 営業外損益ならびに経常損益

鹿島新工場建設の資金調達等による有利子負債の増加を主因に支払利息が増加し、営業外損益は3億5百万円のマイナスとなり前期比36百万円悪化しました。

その結果、経常損益は6億58百万円の損失（前期は11億76百万円の利益）となりました。

#### 特別損益ならびに当期純損益

投資有価証券売却益を主因に特別利益を3億74百万円計上、たな卸評価損、固定資産廃棄損および投資有価証券評価損により特別損失を2億22百万円計上した結果、税金等調整前当期純損失が5億6百万円となり、これに税金計算および税効果会計適用の結果、当期純損益が3億54百万円の損失（前期は6億77百万円の利益）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成19年度を初年度とする第4次中期経営計画(3ヵ年)を策定し遂行中であり、

本計画は、以下の6項目を経営の重点課題とし、取り組んでおります。

- 収益力の強化
- グローバル市場へ向け攻めの経営の推進
- 研究開発力の一層の強化
- グループ経営・海外事業強化
- 内部統制強化
- 意識改革推進

また、数値目標として最終年度(平成21年)の連結売上高380億円、連結経常利益16億円、海外販売比率16%を掲げております。

しかし、当期(平成20年度)の業績は、本計画策定時の想定範囲をはるかに超えた原材料価格の高騰とその後の価格の急落、及び世界同時不況に伴う未曾有の需要の急減等により大幅に悪化し、数値目標の達成はおろか、大幅な減収と経常損失ならびに当期純損失の計上を余儀なくされる結果となりました。

上記経営の重点課題は引き続き遂行するものの、数値目標の達成については、遺憾ながら困難な見通しとなっております。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが2億4百万円、投資活動で支出したキャッシュ・フローが30億28百万円となり、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は28億24百万円と大幅なマイナス(前期は16億71百万円のマイナス)となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達等により31億85百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	21.0	21.0	20.2	19.8
時価ベース自己資本比率(%)	20.2	22.1	14.0	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	11.6	8.2	79.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	5.4	6.4	0.7

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は「戦える工場作りの推進」を目指し、新工場の建設、既存工場の設備更新、研究開発関連設備等の投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は32億88百万円と前期比4億51百万円の減少となりました。その主要な設備は、鹿島工場の建設に係わる設備投資関係（工場棟、事務厚生棟、加圧反応槽、変電室、倉庫、各種貯槽等）であり、平成21年4月に竣工いたしました。

その他は、各工場とも既存設備の整備改修工事等です。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(㎡)	リース資産	その他	合計	
追浜工場 (神奈川県 横須賀市)	界面活性剤・ 樹脂・化成品 ・特殊溶剤部 門	界面活性剤 製造設備他	2,038	1,704	790 (47,223)	36	62	4,631	133
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性剤・ 特殊溶剤部門	界面活性剤 製造設備他	2,007	942	531 (65,572)	10	78	3,571	133
四日市工場 (三重県 四日市市)	石油樹脂・化 成品・界面活 性剤部門	石油樹脂製造 設備他	350	271	260 (24,897)		8	892	49
徳山工場 (山口県 周南市)	化成品部門	化成品製造設 備	24	29	21 (2,974)		0	75	3
本社 (東京都 中央区)	会社統括業務 販売・購買業 務	その他の設備	46	0		45	5	97	84
追浜研究所 (神奈川県 横須賀市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	535	107			133	776	62
千葉研究所 (千葉県 袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	80	3			90	174	50
鹿島工場 (茨城県 神栖市)					1,256 (66,118)		2,573	3,829	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849㎡は借用中であります。

4 上記の他、リース取引により賃借している主要な資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	特殊溶剤部門	微細加工用樹脂製造設備およびアクリレート等製造設備	146	868

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(m <sup>2</sup> )	その他		合計
近代化学工業(株) 本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	会社統括業務 界面活性剤部門	界面活性剤製造設備他	187	244	235 (8,221)	6	673	29
(株)横須賀環境技術センター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測定・分析業務)	測定・分析機器	0	9		2	12	5
東邦化学倉庫(株) (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業務)	倉庫			4 (3,224)		4	3

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
懷集東邦化学有限公司 (中国広東省)	化成品部門	化成品製造設備	52	97	4	154	48

(注) 工場用地として30,284.4m<sup>2</sup>を借用しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	72	2	-	1,115	1,207	-
所有株式数 (単元)	-	3,646	72	6,376	11	-	11,217	21,322	28,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.10	0.34	29.90	0.05	-	52.61	100	-

(注) 自己株式12,125株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、12,125株であります。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,662	12.46
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,000	4.68
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	939	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	4.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,072	56.54

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が125株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会 社	東京都中央区明石町 6 - 4	12,000	-	12,000	0.0
計		12,000	-	12,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,325	353,200
当期間における取得自己株式	100	27,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	12,125	-	12,225	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

なお、平成21年3月期の配当は、業績の悪化に鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	300	418	379	374	360
最低(円)	211	248	285	210	200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	246	270	293	360	330	290
最低(円)	200	217	249	278	269	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 同社金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長(現任) " 17年2月 当社内部監査室担当(現任) " 21年2月 当社経営企画本部担当(現任)	(注)3	2,528
代表取締役 専務取締役	営業部門総括 新製品開発担当 市場開発室担当	松崎 威毅	昭和18年3月14日	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社研究開発本部新製品開発推進 部長 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 17年4月 当社化成成品事業・電子情報産業事 業部門担当 " 19年4月 当社営業部門総括(現任) 新製品開発担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社電子情報産業事業部長 " 21年2月 当社市場開発室担当(現任) " 21年5月 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注)3	27
常務取締役	海外事業本部長	小原 郭靖	昭和20年2月2日	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 懷集東邦林化産品有限公司 (現懷集東邦化学有限公司)董事 長(現任) " 12年7月 当社海外事業本部副本部長兼輸出 部長 " 13年6月 当社取締役 " 13年6月 当社海外事業本部長(現任) " 16年4月 当社経営企画本部長 " 19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	19
常務取締役	情報管理部門担 当 総務本部長	元橋 亮治	昭和22年2月1日	昭和45年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長 兼人事部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年4月 当社総務本部長兼総務部長 " 18年6月 当社情報管理部門担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 21年4月 当社総務本部長(現任)	(注)5	25
常務取締役	購買部門担当 生 産本部長	松丸 耕二	昭和20年3月9日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部千葉工場長 " 15年6月 当社取締役 " 15年6月 当社生産本部副本部長 " 19年4月 当社生産本部長(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 19年6月 当社購買部門担当(現任) " 19年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)5	56
常務取締役	研究開発本部長 兼追浜研究所長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社研究開発本部長兼追浜研究所 長(現任)	(注)3	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部 副本部長 兼千葉研究所長	後藤 忠夫	昭和19年4月10日	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社研究開発本部千葉研究所長 (現任) " 13年6月 当社取締役(現任) " 13年6月 当社研究開発本部副本部長 (現任)	(注)5	14
取締役	経理本部長	高須 文基	昭和24年8月13日	昭和47年4月 株式会社三井銀行入社 平成10年11月 株式会社さくら銀行上野広小路支 店長 " 12年10月 株式会社さくら銀行上野法人営業 第二部長 " 14年6月 タニコー株式会社取締役 " 18年6月 当社取締役(現任) " 18年6月 当社経理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	物流部門担当 化成事業部長	兼子 仁宏	昭和22年1月13日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社化成成品営業本部エネルギー環 境薬剤部長 " 16年3月 当社化成成品営業本部化成部品部長 " 17年4月 当社化成成品事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任) " 21年6月 当社物流部門担当(現任)	(注)5	12
取締役	大阪支店長	伊藤 善夫	昭和22年9月3日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪支店精密化学品部長 " 16年10月 当社大阪支店界面活性剤部長 " 18年4月 当社大阪支店長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	11
取締役	研究開発本部 追浜研究所副所 長兼電子情報産 業薬剤研究室長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発 研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子 情報産業薬剤研究室長(現任) " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所 長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	12
取締役	生産本部 千葉工場長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	13
取締役	香粧原料事業部 長兼研究開発本 部千葉研究所香 粧原料研究室長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発 研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香粧 原料研究室長(現任) " 18年2月 当社香粧原料事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	19
取締役	関西地区開発担 当	吉村 健治	昭和22年8月7日	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店機能性化学品部長 " 17年4月 当社精密化学品事業部長 " 17年6月 当社取締役(現任) " 18年6月 当社界面活性剤営業部門担当 " 19年6月 当社物流部門担当 " 21年6月 当社関西地区開発担当(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 惲	昭和18年1月27日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部追浜工場長 " 13年6月 当社取締役 " 14年6月 当社生産本部長 " 16年4月 当社常務取締役 " 17年3月 当社購買部門担当 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	15
常勤監査役		竹田 和雄	昭和23年1月31日	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社年金企画部長 " 12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員年金企画部長 " 13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		酒井 豊昭	昭和20年5月16日	昭和43年4月 株式会社三井銀行入社 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行神保町支店長 " 8年6月 株式会社さくら銀行取締役関連事業部長 " 9年6月 さくらオフィスサービス株式会社社長 " 13年10月 株式会社オートシステム社長 " 15年6月 室町ビルサービス株式会社社長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3
計						2,817

- (注) 1. 常勤監査役竹田和雄および監査役酒井豊昭は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

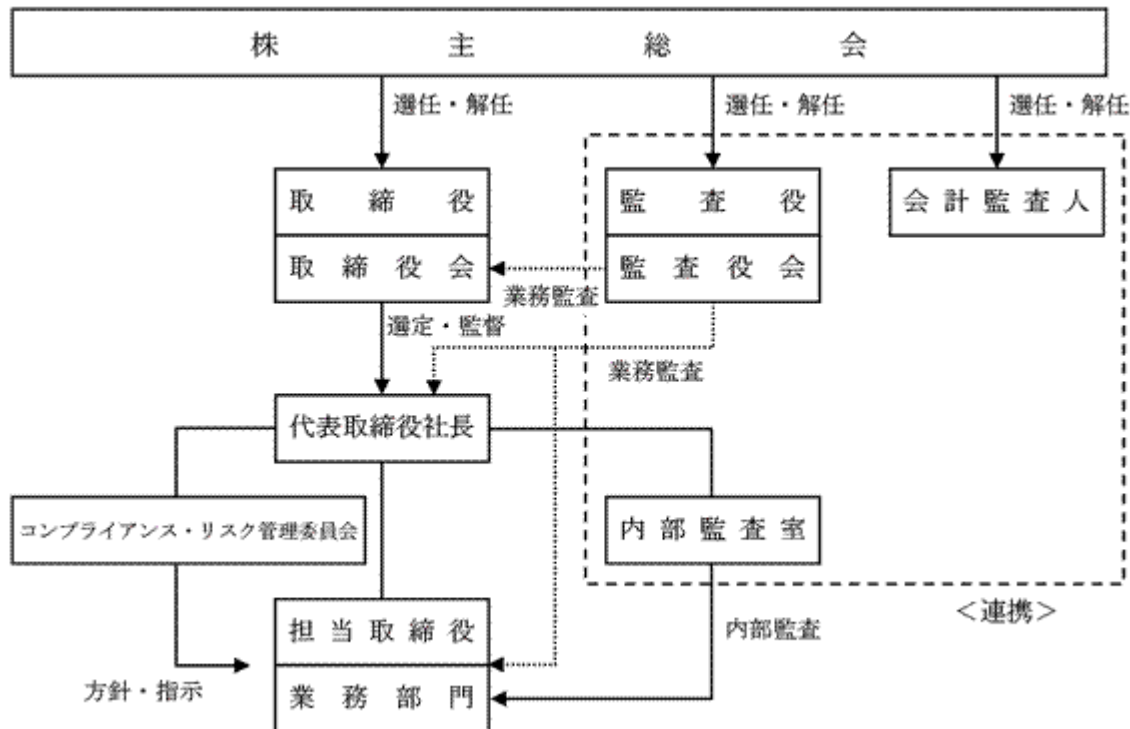
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。そして、その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### (a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役14名（平成21年3月31日現在）で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会では、各取締役がそれぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による監視、監督する体制が確保されております。

#### (b) 監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としております。

なお、社外監査役2名は、中央三井信託銀行株式会社および株式会社三井住友銀行の出身者であります。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、月例で開催する監査役会が策定した監査計画に従い、当社グループ各社の業務執行状況などの監査を行っております。

#### (c) コンプライアンス・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理業務を統括すると共に災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護のリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

#### (d) 内部監査室

内部監査機能としては、代表取締役社長の直属部門の内部監査室が2名で構成され、当社と当社グループ各社の監査と業務改善に向けた具体的な助言を行っております。

内部監査室は、内部監査の計画およびその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会、必要に応じて取締役会に報告するほか、監査役会へ出席するなど、監査役とも適切な連携を図っております。

(e) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、取締役会において以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、その方針に従い体制の整備を進めております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念ならびに行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役はじめ当社グループ全従業員に伝えることにより良好な企業風土づくりを図る。
- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制評価制度を含めた内部統制（以下「内部統制」とする）、コンプライアンス体制の整備、および問題点の把握に努める。
- ・内部統制、コンプライアンスの推進について定めた「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役および当社グループ全従業員に、それぞれの立場で内部統制、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務にあたるよう教育、研修等を行う。
- ・内部監査室は、当社の内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にその結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。
- ・内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、従業員が通報・相談できるシステムとして「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用する。
- ・取締役会は、定期的に内部統制、コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報について、情報基本方針、文書管理規程等に従い、適切に保存および管理を行う。
- ・当該情報を保存および管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理規程に従い、損失の危険を管理する体制（リスク管理体制）の整備・運用等、重要事項の決定を行う。
- ・各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定事項に基づき、部門ごとのリスク管理体制を整備・運用する。
- ・内部監査室は、当社のリスク管理状況を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。
- ・将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画ならびに単年度計画を立案、全社的な目標を設定する。
- ・各取締役はそれぞれ分掌する事業部門において、その職責に応じ、全社的な目標に沿った事業部門ごとの目標ならびに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
- ・当社内および当社グループ間での情報の円滑な流れを促進することにより、取締役相互間において、各事業部門の抱える問題の把握、情報の共有化を容易ならしめ、透明度の高い経営体制の構築に努める。
- ・半期ごとに、当社部長、室長ならびに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）を開催し、グループ各社の現状と計画について報告する機会を設けるほか、事業分野別の会議（分野会議）を開催し、情報の共有を図る。

- (ホ) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社長を内部統制、コンプライアンス推進責任者とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体の内部統制、コンプライアンスを統括・推進する体制を確保する。
  - ・ 当社グループ共通の「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定めると共に、従業員が通報・相談できるシステム（コンプライアンス・ヘルプライン）をグループ全体で運用する。
  - ・ 当社グループ各社は、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じない。
  - ・ 当社グループ各社は、定期的に業務執行状況等を本社に報告する等、意思の疎通を図る。
  - ・ 内部監査室は、当社グループ各社を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて各社の取締役および当社の取締役に報告する。
  - ・ 当社グループ国内各社については、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、問題点の把握、情報の共有化を図る。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室および総務部が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
  - ・ 監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
- (ト) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - ・ 監査役は、重要な意思決定の過程、および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、全体会議、分野会議、その他の重要な会議に出席する。
  - ・ 監査役は、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
  - ・ 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人等と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。
- (チ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、当社および連結グループ各社の財務報告に係る内部統制体制を整備する。
  - ・ リスク管理規程の定めに従い、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を担う部門・部署を統括し、その適切な整備・運用を図る。
  - ・ 内部監査室は、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

(f) 会計監査人

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言および監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(イ) 監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続関与年数

園マリ

網本重之

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっていると説明を受けております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

(g) 顧問弁護士

法律面では、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて適切なアドバイスを得られるようにしております。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役の報酬等の内容は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 76百万円

監査役の年間報酬総額 28百万円

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・取締役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
- ・監査役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。
- ・年間報酬総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した4百万円（取締役13名分）および2百万円（監査役3名分（うち社外監査役2名分1百万円））が含まれております。
- ・上記のほか、平成20年6月27日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、退任役員に対する役員退職慰労金（退任取締役1名23百万円）を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人に名称変更しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,705	2,490
受取手形及び売掛金	9,114	6,653
たな卸資産	7,044	-
商品及び製品	-	3,753
仕掛品	-	251
原材料及び貯蔵品	-	751
繰延税金資産	256	343
その他	1,437	527
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	20,557	14,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 4,900	1, 3 5,324
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 3,457	1, 3 3,412
土地	3 3,322	3 3,322
リース資産（純額）	-	1 62
建設仮勘定	1,112	2,603
その他（純額）	1, 3 425	1, 3 390
有形固定資産合計	13,217	15,115
無形固定資産	104	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,008	2 1,057
繰延税金資産	1,130	1,535
その他	295	233
貸倒引当金	36	34
投資その他の資産合計	3,398	2,792
固定資産合計	16,721	18,035
資産合計	37,278	32,805

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,041	4,237
1年内償還予定の社債	3 800	3 600
短期借入金	3 5,600	3 5,898
リース債務	-	21
未払法人税等	143	30
賞与引当金	362	170
その他	3,446	2,041
流動負債合計	18,394	13,000
固定負債		
社債	3 2,920	3 3,120
長期借入金	3 4,905	3 6,728
リース債務	-	70
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,305	3,225
役員退職慰労引当金	144	107
固定負債合計	11,275	13,253
負債合計	29,670	26,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,338	3,855
自己株式	2	3
株主資本合計	6,986	6,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495	35
為替換算調整勘定	51	38
評価・換算差額等合計	546	2
少数株主持分	74	50
純資産合計	7,608	6,552
負債純資産合計	37,278	32,805

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,697	32,927
売上原価	2, 3 29,920	2, 4 29,286
売上総利益	5,777	3,641
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 4,331	1, 2 3,993
営業利益又は営業損失( )	1,445	352
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	37	39
受取手数料	17	-
受取保険金	16	18
物品売却益	-	17
その他	51	34
営業外収益合計	132	117
営業外費用		
支払利息	256	289
手形売却損	42	38
その他	103	94
営業外費用合計	401	422
経常利益又は経常損失( )	1,176	658
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	21
投資有価証券売却益	-	352
特別利益合計	-	374
特別損失		
たな卸資産評価損	-	81
固定資産廃棄損	4 73	3 65
投資有価証券評価損	13	76
特別損失合計	86	222
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,089	506
法人税、住民税及び事業税	322	36
法人税等調整額	82	180
法人税等合計	405	143
少数株主利益又は少数株主損失( )	7	8
当期純利益又は当期純損失( )	677	354

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,788	4,338
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	677	354
当期変動額合計	549	482
当期末残高	4,338	3,855
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,437	6,986
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	677	354
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	549	482
当期末残高	6,986	6,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	931	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	459
当期変動額合計	436	459
当期末残高	495	35
為替換算調整勘定		
前期末残高	40	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	89
当期変動額合計	10	89
当期末残高	51	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	972	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	548
当期変動額合計	425	548
当期末残高	546	2
少数株主持分		
前期末残高	77	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	24
当期変動額合計	3	24
当期末残高	74	50
純資産合計		
前期末残高	7,487	7,608
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失（ ）	677	354
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	573
当期変動額合計	120	1,055
当期末残高	7,608	6,552

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,089	506
減価償却費	1,291	1,299
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	20	192
退職給付引当金の増減額( は減少)	225	80
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28	37
受取利息及び受取配当金	47	46
支払利息	256	289
投資有価証券売却損益( は益)	-	352
投資有価証券評価損益( は益)	13	76
有形固定資産売却損益( は益)	-	0
有形固定資産廃棄損	73	65
売上債権の増減額( は増加)	761	2,426
たな卸資産の増減額( は増加)	448	2,172
仕入債務の増減額( は減少)	441	3,796
その他	133	597
小計	2,447	719
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	271	295
法人税等の支払額	482	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	558
有形固定資産の取得による支出	3,388	4,073
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	4	496
その他	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,412	3,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	156	267
長期借入れによる収入	2,050	4,050
長期借入金の返済による支出	2,039	2,101
社債の発行による収入	1,565	788
社債の償還による支出	300	800
ファイナンスリース契約に伴う収入	-	1,129
リース債務の返済による支出	-	12
配当金の支払額	128	128
少数株主への配当金の支払額	10	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	18
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	709	342
現金及び現金同等物の期首残高	2,211	1,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,501	1,844

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。                      近代化学工業株式会社                      懐集東邦化学有限公司                      株式会社横須賀環境技術センター                      東邦化学倉庫株式会社                      子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。                      非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。                      近代化学工業株式会社                      懐集東邦化学有限公司                      株式会社横須賀環境技術センター                      東邦化学倉庫株式会社                      子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、東邦化貿易(上海)有限公司の3社は連結の範囲に含めておりません。                      非連結子会社3社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社の名称                      旭東産業株式会社                      TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.                       持分法を適用しない理由                      当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社の名称                      旭東産業株式会社                      TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.                      東邦化貿易(上海)有限公司                      持分法を適用しない理由                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。                      ロ たな卸資産                      総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ロ たな卸資産                      総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針                      変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が240百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、1月以降の原材料価格の大幅な下落を受け、採用する会計処理基準について見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において変更したものであります。従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は110百万円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ289百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は370百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
---	--

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,670百万円、502百万円、872百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」は19百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ128百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～8年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ57百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 19,016百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,031百万円
2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。	2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 11百万円	投資有価証券(株式) 43百万円
3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金5,320百万円(1年内返済予定1,754百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定800百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。	3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,366百万円(1年内返済予定1,853百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 4,105百万円	建物及び構築物 4,579百万円
機械装置 2,959 "	機械装置 2,906 "
土地 1,155 "	土地 1,155 "
その他 359 "	その他 331 "
合計 8,579 "	合計 8,972 "
ロ 工場財団以外の有形固定資産	ロ 工場財団以外の有形固定資産
建物及び構築物 14百万円	建物及び構築物 13百万円
土地 1,375 "	土地 1,375 "
合計 1,390 "	合計 1,389 "
4 受取手形割引高 2,385百万円	4 受取手形割引高 2,082百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸 手当 1,043百万円</p> <p>運賃 1,438 "</p> <p>退職給付費用 99 "</p> <p>賞与引当金繰入額 67 "</p> <p>研究開発費 611 "</p> <p>2 引当金繰入額</p> <p>賞与引当金 362百万円</p> <p>退職給付引当金 251 "</p> <p>役員退職慰労引当金 26 "</p> <p>3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,342百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 37百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 20 "</p> <p>その他 1 "</p> <p>固定資産撤去費用 13 "</p> <p>合計 73 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p>従業員給料及び手当 858百万円</p> <p>運賃 1,306 "</p> <p>退職給付費用 99 "</p> <p>賞与引当金繰入額 32 "</p> <p>研究開発費 619 "</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,239百万円</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 34百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>固定資産撤去費用 15 "</p> <p>合計 65 "</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損289百万円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注)自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	10,800	1,325		12,125
合計	10,800	1,325		12,125

(注)自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)
現金及び預金 2,705百万円	現金及び預金 2,490百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,204 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 646 "
現金及び現金同等物 1,501 "	現金及び現金同等物 1,844 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">270</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">191</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,827	295	2,123	減価償却累計額相当額	618	153	771	期末残高相当額	1,209	142	1,352	1年以内	270	百万円	1年超	1,086	"	合計	1,356	"	支払リース料	191	百万円	減価償却費相当額	150	"	支払利息相当額	3	"	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産に係る設備(運搬具およびその他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">213</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">274</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,258	262	1,520	減価償却累計額相当額	354	173	528	期末残高相当額	903	88	992	1年以内	213	百万円	1年超	778	"	合計	992	"	支払リース料	274	百万円	減価償却費相当額	274	"
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,827	295	2,123																																																																							
減価償却累計額相当額	618	153	771																																																																							
期末残高相当額	1,209	142	1,352																																																																							
1年以内	270	百万円																																																																								
1年超	1,086	"																																																																								
合計	1,356	"																																																																								
支払リース料	191	百万円																																																																								
減価償却費相当額	150	"																																																																								
支払利息相当額	3	"																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
取得価額相当額	1,258	262	1,520																																																																							
減価償却累計額相当額	354	173	528																																																																							
期末残高相当額	903	88	992																																																																							
1年以内	213	百万円																																																																								
1年超	778	"																																																																								
合計	992	"																																																																								
支払リース料	274	百万円																																																																								
減価償却費相当額	274	"																																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	1,650	906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	336	261	74
合計		1,081	1,912	831

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 82百万円  
債券 1 "

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	493	638	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	291	87
合計		871	930	58

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
496	352	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 82百万円  
債券 1 "

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 3,369百万円</p> <p>ロ 未認識数理計算上の差異 63 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 3,305 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 近代化学工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 365百万円</p> <p>ロ 利息費用 78 "</p> <p>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 6 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 450 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 勤務費用には、簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金199百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の 処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 3,276百万円</p> <p>ロ 未認識数理計算上の差異 50 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 3,225 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 360百万円</p> <p>ロ 利息費用 75 "</p> <p>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 8 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 443 "</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 勤務費用には、簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金194百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の 処理年数 15年</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,632 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成20年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,966百万円および別途積立金3,643百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金92百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	36,077 "	差引額	3,632 "	<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,464百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,676 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成21年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,693百万円および別途積立金4,114百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金92百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	27,464百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	37,141 "	差引額	9,676 "
年金資産の額	32,444百万円												
年金財政計算上の 給付債務の額	36,077 "												
差引額	3,632 "												
年金資産の額	27,464百万円												
年金財政計算上の 給付債務の額	37,141 "												
差引額	9,676 "												

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額 146 百万円	賞与引当金繰入限度超過額 68 百万円
たな卸資産評価損 52 "	たな卸資産評価損 277 "
未払事業税 13 "	未払事業税 5 "
その他 44 "	その他 24 "
繰延税金資産(流動資産)計 256 "	小計 375 "
	評価性引当額 19 "
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(流動資産)計 355 "
退職給付引当金繰入限度超過額 1,318 百万円	繰延税金負債(流動負債)
土地売却未実現利益 143 "	未収事業税 11 "
役員退職慰労引当金 58 "	繰延税金負債(流動負債)計 11 "
その他 44 "	繰延税金資産(流動資産)純額 343 "
小計 1,564 "	
評価性引当額 96 "	繰延税金資産(固定資産)
繰延税金資産(固定資産)計 1,467 "	退職給付引当金繰入限度超過額 1,286 百万円
繰延税金負債(固定負債)	土地売却未実現利益 143 "
その他有価証券評価差額金 337 百万円	役員退職慰労引当金 43 "
繰延税金負債(固定負債)計 337 "	繰越欠損金 113 "
繰延税金資産(固定資産)純額 1,130 "	その他 60 "
(内訳)	小計 1,646 "
繰延税金資産(固定資産) 1,130 百万円	評価性引当額 86 "
繰延税金負債(固定負債) 0 "	繰延税金資産(固定資産)計 1,559 "
	繰延税金負債(固定負債)
	その他有価証券評価差額金 24 百万円
	繰延税金負債(固定負債)計 24 "
	繰延税金資産(固定資産)純額 1,535 "
	(内訳)
	繰延税金資産(固定資産) 1,535 百万円
	繰延税金負債(固定負債) 0 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
( % )	
法定実効税率 40.44	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.84	
住民税均等割 1.56	
試験研究費税額控除 4.60	
連結子会社の税率差異 0.98	
評価性引当額 1.06	
その他 0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.18	



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,543	218	411	146	5,319
連結売上高(百万円)					35,697
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	0.6	1.2	0.4	14.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2)中東.....イラン、サウジアラビア 他

(3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,780	52	524	443	4,800
連結売上高(百万円)					32,927
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	0.2	1.6	1.3	14.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2)中東.....イラン、サウジアラビア 他

(3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	353.05円	1株当たり純資産額	304.72円
1株当たり当期純利益	31.75円	1株当たり当期純損失	16.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	677百万円	連結損益計算書上の当期純損失	354百万円
普通株式に係る当期純利益	677百万円	普通株式に係る当期純損失	354百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,339千株	普通株式の期中平均株式数	21,338千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業株	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成15年6月24日	300 (300)	-	0.46	無担保	平成20年 6月24日
東邦化学工業株	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年7月30日	300	300 (300)	1.28	無担保	平成21年 7月30日
東邦化学工業株	第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成16年8月24日	300	300 (300)	1.16	無担保	平成21年 8月24日
東邦化学工業株	第8回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年12月3日	500 (500)	-	0.75	無担保	平成20年 12月3日
東邦化学工業株	第9回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成18年2月28日	300	300	1.48	無担保	平成23年 2月28日
東邦化学工業株	第10回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年3月30日	300	300	1.60	無担保	平成24年 3月30日
東邦化学工業株	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	600	600	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業株	第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	400	400	1.77	無担保	平成25年 4月18日
東邦化学工業株	第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成19年4月18日	300	300	1.53	無担保	平成24年 4月18日
東邦化学工業株	第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成20年3月24日	300	300	1.21	無担保	平成25年 3月22日
東邦化学工業株	第15回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年5月30日	-	300	1.61	無担保	平成25年 5月31日
東邦化学工業株	第16回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年11月28日	-	500	1.20	無担保	平成25年 11月29日
近代化学工業株	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行・大阪市 信用保証協会共同保証付	平成19年3月20日	120	120	1.60	無担保	平成24年 3月20日
合計	-	-	3,720 (800)	3,720 (600)	-	-	-

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	300	420	600	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,499	3,672	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,101	2,226	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,905	6,728	2.05	平成22年4月～ 29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	70	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,506	12,719	-	-

(注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,718	1,595	1,035	570
リース債務	21	21	19	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,786	9,440	8,352	6,348
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	220	472	162	1,037
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万 円)	105	320	132	648
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	4.96	15.03	6.21	30.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,383
受取手形	455	539
売掛金	2 8,348	2 5,941
商品	67	-
製品	4,797	-
商品及び製品	-	3,019
仕掛品	444	218
原材料	691	-
貯蔵品	50	-
原材料及び貯蔵品	-	677
前払費用	118	127
繰延税金資産	225	320
立替金	1,129	-
その他	94	308
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	18,643	13,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,592	3,648
減価償却累計額	1,383	1,490
建物(純額)	1 2,208	1 2,157
構築物	6,309	7,091
減価償却累計額	3,911	4,165
構築物(純額)	1 2,398	1 2,925
機械及び装置	13,172	13,816
減価償却累計額	10,143	10,770
機械及び装置(純額)	1 3,028	1 3,045
車両運搬具	72	70
減価償却累計額	51	55
車両運搬具(純額)	21	14
工具、器具及び備品	1,633	1,724
減価償却累計額	1,223	1,351
工具、器具及び備品(純額)	1 409	1 372
土地	1 3,111	1 3,111
リース資産	-	73
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	62
建設仮勘定	1,106	2,603
有形固定資産合計	12,285	14,294
無形固定資産		
ソフトウェア	32	35
その他	9	39
無形固定資産合計	42	75

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,976	994
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	594	625
関係会社長期貸付金	234	214
従業員に対する長期貸付金	61	49
長期前払費用	17	14
繰延税金資産	942	1,354
その他	151	127
貸倒引当金	13	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,102</b>	<b>3,506</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,429</b>	<b>17,875</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,072</b>	<b>31,410</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,337	1,291
買掛金	2 5,316	2 2,946
1年内償還予定の社債	1 800	1 600
短期借入金	3,120	3,280
1年内返済予定の長期借入金	1 1,940	1 2,126
リース債務	-	21
未払金	1,166	489
未払費用	1,136	609
未払法人税等	83	8
未払事業所税	13	15
未払消費税等	47	53
前受金	0	0
預り金	25	22
賞与引当金	344	159
設備関係支払手形	999	794
<b>流動負債合計</b>	<b>17,330</b>	<b>12,418</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1 2,800	1 3,000
長期借入金	1 4,693	1 6,617
リース債務	-	70
退職給付引当金	3,200	3,133
役員退職慰労引当金	135	98
<b>固定負債合計</b>	<b>10,829</b>	<b>12,919</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,159</b>	<b>25,338</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	1,861	1,482
利益剰余金合計	3,767	3,388
自己株式	2	3
株主資本合計	6,416	6,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	35
評価・換算差額等合計	496	35
純資産合計	6,913	6,072
負債純資産合計	35,072	31,410



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,821	32,391
売上原価		
商品期首たな卸高	24	67
製品期首たな卸高	4,473	4,797
事業譲受による商品仕入高	25	-
当期商品仕入高	3,698	3,345
当期製品製造原価	2 26,010	2 23,848
合計	34,233	32,059
他勘定振替高	-	5 81
商品期末たな卸高	67	46
製品期末たな卸高	4,797	2,972
売上原価合計	29,368	6 28,958
売上総利益	5,452	3,432
販売費及び一般管理費	1, 2 4,236	1, 2 3,903
営業利益又は営業損失( )	1,216	470
営業外収益		
受取利息	3 16	3 9
受取配当金	3 156	3 116
その他	89	76
営業外収益合計	262	202
営業外費用		
支払利息	189	203
社債利息	45	52
手形売却損	41	38
その他	102	78
営業外費用合計	378	373
経常利益又は経常損失( )	1,100	641
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	21
投資有価証券売却益	-	352
特別利益合計	-	374
特別損失		
たな卸資産評価損	-	81
固定資産廃棄損	4 65	4 13
投資有価証券評価損	13	71
特別損失合計	79	166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,021	433
法人税、住民税及び事業税	282	11
法人税等調整額	70	193
法人税等合計	352	182
当期純利益又は当期純損失( )	669	251

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
原材料費	2	17,117	65.8	15,135	64.1
労務費		3,108	12.0	2,858	12.1
経費		5,781	22.2	5,627	23.8
当期総製造費用		26,007	100	23,621	100
期首仕掛品たな卸高		447		444	
合計		26,455		24,066	
期末仕掛品たな卸高		444		218	
当期製品製造原価	26,010	23,848			

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 等級別総合原価計算を実施しております。		1 等級別総合原価計算を実施しております。	
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
水道光熱費	875百万円	水道光熱費	893百万円
包装費	882 "	包装費	816 "
減価償却費	1,034 "	減価償却費	1,040 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,320	1,861
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	669	251
当期変動額合計	541	379
当期末残高	1,861	1,482
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,226	3,767
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	669	251
当期変動額合計	541	379
当期末残高	3,767	3,388

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,875	6,416
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	669	251
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	540	379
当期末残高	6,416	6,036
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	460
当期変動額合計	429	460
当期末残高	496	35
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	926	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	460
当期変動額合計	429	460
当期末残高	496	35
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,801	6,913
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益又は当期純損失( )	669	251
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	460
当期変動額合計	111	840
当期末残高	6,913	6,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。</p> <p>なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p>	
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左

<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することを行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 8 百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が238百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ210百万円増加しており、税引前当期純損失は292百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は27百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却費に関する会計処理) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置については、従来、耐用年数を5～8年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失が、それぞれ51百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金4,947百万円(1年内返済予定1,593百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定800百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団				1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,154百万円(1年内返済予定1,753百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団			
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	合計 (百万円)		追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	合計 (百万円)
建物	857	976	1,833	建物	851	934	1,785
構築物	1,163	941	2,105	構築物	1,608	1,033	2,641
機械及び装置	1,613	1,055	2,668	機械及び装置	1,728	945	2,674
工具、器具及び備品	183	175	359	工具、器具及び備品	176	155	331
土地	507	531	1,038	土地	507	531	1,038
合計	4,326	3,679	8,005	合計	4,871	3,600	8,472
(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 ロ 工場財団以外の有形固定資産 土地(鹿島工場用地) 1,256百万円				(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 ロ 工場財団以外の有形固定資産 土地(鹿島工場用地) 1,256百万円			
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。				2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
売掛金	26百万円			売掛金	33百万円		
買掛金	464 "			買掛金	514 "		
3 受取手形割引高	2,385百万円			3 受取手形割引高	2,082百万円		
4 偶発債務				4 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務				銀行借入に対する保証債務			
懐集東邦化学有限公司	345百万円 (25百万円)			懐集東邦化学有限公司	423百万円 (29百万円)		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 873百万円	従業員給料及び手当 822百万円
賞与引当金繰入額 65 "	賞与引当金繰入額 31 "
役員退職慰労引当金繰入額 26 "	役員退職慰労引当金繰入額 8 "
退職給付費用 95 "	退職給付費用 96 "
運賃 1,418 "	運賃 1,283 "
減価償却費 9 "	減価償却費 13 "
研究開発費 614 "	研究開発費 621 "
内：賞与引当金繰入額 33 "	内：賞与引当金繰入額 17 "
退職給付費用 26 "	退職給付費用 30 "
減価償却費 53 "	減価償却費 61 "
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,345百万円	2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,241百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 8百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 120 "	受取配当金 77 "
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。
建物 8百万円	建物 0百万円
構築物 24 "	構築物 0 "
機械及び装置 17 "	機械及び装置 0 "
車両運搬具 0 "	車両運搬具 0 "
工具、器具及び備品 1 "	工具、器具及び備品 0 "
固定資産撤去費用 13 "	固定資産撤去費用 11 "
合計 65 "	合計 13 "
	5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 81百万円
	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損210百万円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,295	505		10,800
合計	10,295	505		10,800

(注)自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,800	1,325		12,125
合計	10,800	1,325		12,125

(注)自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置、車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,827</td> <td>266</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>618</td> <td>136</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,209</td> <td>130</td> <td>1,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>264 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,079 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置、車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,827	266	2,094	減価償却累計額相当額	618	136	754	期末残高相当額	1,209	130	1,340	1年以内	264 百万円	1年超	1,079 "	合計	1,344 "	支払リース料	185 百万円	減価償却費相当額	145 "	支払利息相当額	3 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産に係る設備(車両運搬具および工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置、車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,258</td> <td>239</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>354</td> <td>157</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>903</td> <td>82</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>209 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>776 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置、車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,258	239	1,498	減価償却累計額相当額	354	157	512	期末残高相当額	903	82	985	1年以内	209 百万円	1年超	776 "	合計	985 "	支払リース料	269 百万円	減価償却費相当額	269 "
	機械及び装置、車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額相当額	1,827	266	2,094																																																				
減価償却累計額相当額	618	136	754																																																				
期末残高相当額	1,209	130	1,340																																																				
1年以内	264 百万円																																																						
1年超	1,079 "																																																						
合計	1,344 "																																																						
支払リース料	185 百万円																																																						
減価償却費相当額	145 "																																																						
支払利息相当額	3 "																																																						
	機械及び装置、車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																				
取得価額相当額	1,258	239	1,498																																																				
減価償却累計額相当額	354	157	512																																																				
期末残高相当額	903	82	985																																																				
1年以内	209 百万円																																																						
1年超	776 "																																																						
合計	985 "																																																						
支払リース料	269 百万円																																																						
減価償却費相当額	269 "																																																						
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定負債）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定資産）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	139 百万円	たな卸資産評価損	48 "	未払事業税	12 "	その他	25 "	繰延税金資産（流動資産）計	225 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,275 百万円	役員退職慰労引当金	54 "	その他	29 "	小計	1,359 "	評価性引当額	79 "	繰延税金資産（固定資産）計	1,279 "	その他有価証券評価差額金	337 百万円	繰延税金負債（固定負債）計	337 "	繰延税金資産（固定資産）純額	942 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動負債）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動資産）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定負債）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定資産）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	64 百万円	たな卸資産評価損	252 "	未払事業税	3 "	その他	11 "	繰延税金資産（流動資産）計	332 "	未収事業税	11 "	繰延税金負債（流動負債）計	11 "	繰延税金資産（流動資産）純額	320 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,248 百万円	役員退職慰労引当金	39 "	繰越欠損金	104 "	その他	51 "	小計	1,444 "	評価性引当額	65 "	繰延税金資産（固定資産）計	1,378 "	その他有価証券評価差額金	24 百万円	繰延税金負債（固定負債）計	24 "	繰延税金資産（固定資産）純額	1,354 "
賞与引当金繰入限度超過額	139 百万円																																																																
たな卸資産評価損	48 "																																																																
未払事業税	12 "																																																																
その他	25 "																																																																
繰延税金資産（流動資産）計	225 "																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,275 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	54 "																																																																
その他	29 "																																																																
小計	1,359 "																																																																
評価性引当額	79 "																																																																
繰延税金資産（固定資産）計	1,279 "																																																																
その他有価証券評価差額金	337 百万円																																																																
繰延税金負債（固定負債）計	337 "																																																																
繰延税金資産（固定資産）純額	942 "																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	64 百万円																																																																
たな卸資産評価損	252 "																																																																
未払事業税	3 "																																																																
その他	11 "																																																																
繰延税金資産（流動資産）計	332 "																																																																
未収事業税	11 "																																																																
繰延税金負債（流動負債）計	11 "																																																																
繰延税金資産（流動資産）純額	320 "																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,248 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	39 "																																																																
繰越欠損金	104 "																																																																
その他	51 "																																																																
小計	1,444 "																																																																
評価性引当額	65 "																																																																
繰延税金資産（固定資産）計	1,378 "																																																																
その他有価証券評価差額金	24 百万円																																																																
繰延税金負債（固定負債）計	24 "																																																																
繰延税金資産（固定資産）純額	1,354 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.51</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	住民税均等割	1.56	試験研究費税額控除	4.91	外国税額控除	2.83	評価性引当額	1.14	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.44																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52																																																																
住民税均等割	1.56																																																																
試験研究費税額控除	4.91																																																																
外国税額控除	2.83																																																																
評価性引当額	1.14																																																																
その他	0.05																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.51																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323.96円	1株当たり純資産額	284.59円
1株当たり当期純利益	31.36円	1株当たり当期純損失	11.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	669百万円	損益計算書上の当期純損失	251百万円
普通株式に係る当期純利益	669百万円	普通株式に係る当期純損失	251百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,339千株	普通株式の期中平均株式数	21,338千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井物産(株)	233,000	229
日産化学工業(株)	240,000	197
大王製紙(株)	77,734	67
J S R(株)	55,822	63
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50
三井化学(株)	158,050	37
ライオン(株)	63,000	28
クミアイ化学工業(株)	92,400	27
三洋電機(株)	143,390	20
シーシーアイ(株)	12	20
三井住友海上グループホールディングス(株)	8,820	20
丸紅(株)	65,619	20
その他31銘柄	830,037	208
計	1,967,936	993

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
千葉県昭和54年度公債第9回二号	1	1
計	1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,592	56	0	3,648	1,490	108	2,157
構築物	6,309	784	2	7,091	4,165	256	2,925
機械及び装置	13,172	660	16	13,816	10,770	642	3,045
車両運搬具	72	1	4	70	55	6	14
工具、器具及び備品	1,633	112	21	1,724	1,351	148	372
土地	3,111			3,111			3,111
リース資産		73		73	10	10	62
建設仮勘定	1,106	2,369	872	2,603			2,603
有形固定資産計	28,997	4,058	916	32,139	17,845	1,173	14,294
無形固定資産							
ソフトウェア				71	35	12	35
その他				43	4	2	39
無形固定資産計				115	39	14	75
長期前払費用	17		2	14			14

(注) 1 増加の主なものは、次のとおりであります。

構築物	追浜工場	584百万円
	千葉工場	187 "
機械及び装置	追浜工場	478 "
	千葉工場	105 "
建設仮勘定	追浜工場	663 "
	千葉工場	217 "
	鹿島工場	1,488 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の内訳

製造原価	1,048 百万円
" (研究開発費)	63 "
一般管理費	13 "
" (研究開発費)	61 "
合計	1,187 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	2	0	0	15
賞与引当金	344	159	344		159
役員退職慰労引当金	135	8	23	21	98

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、内規に基づく戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他 (百万円)	預金小計 (百万円)	合計 (百万円)
5	622	83	950	641	81	2,378	2,383

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シーカ㈱	200
荒川化学工業㈱	35
三井物産ソルベント・コーティング㈱	20
中越パルプ工業㈱	20
㈱タイホーコーザイ	19
その他	244
合計	539

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
221	47	73	158	39	539

割引手形期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
590	691	481	311	7	2,082

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	632
十全化学(株)	182
日本シーカ(株)	179
(株)マツモト交商	177
王子製紙(株)	159
その他	4,609
合計	5,941

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
8,348	33,952	36,359	5,941	86.0	365 77

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

## d たな卸資産

## 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤	1,565
樹脂	485
化成品	358
特殊溶剤	609
その他	0
合計	3,019

## 仕掛品

品目	金額(百万円)
界面活性剤他	218
合計	218

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ロジン類	55
その他	570
小計	625
貯蔵品	
包装材料費他	51
小計	51
合計	677

( ) 負債の部

イ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イーグルスミコーポレーション	97
(株)日輪	68
フットワークエクスプレス(株)	41
三井物産ソルベント・コーティング(株)	37
三陽商工(株)	36
その他	1,009
合計	1,291

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
419	360	306	170	33	1,291

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	885
近代化学工業(株)	514
丸善石油化学(株)	287
三菱化学(株)	124
物産ケミカル(株)	68
その他	1,064
合計	2,946

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,660
(株)池田銀行	370
(株)みずほ銀行	360
中央三井信託銀行(株)	240
農林中央金庫	200
(株)名古屋銀行	200
その他	250
合計	3,280

(注) 1年内返済予定の長期借入金については固定負債の「b 長期借入金」に記載したので省略しました。

d 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化工機プラント環境エンジニア(株)	276
(株)エイチイーシーエンジニアリング	275
月島機械(株)	24
橋本産業(株)	21
田辺工業(株)	21
その他	174
合計	794

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
105	274	295	57	60	794

□ 固定負債

a 社債 3,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	1年内返済予定の金額 (百万円)	1年超返済予定の金額 (百万円)	合計(百万円)
中央三井信託銀行(株)	513	2,160	2,673
(株)三井住友銀行	510	1,615	2,125
(株)みずほ銀行	326	1,132	1,458
農林中央金庫	228	388	616
(株)りそな銀行	133	311	444
その他	416	1,011	1,427
合計	2,126	6,617	8,743

(注) 1年内返済予定の金額は、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,184
未認識数理計算上の差異	50
合計	3,133

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toho-chem.co.jp">http://www.toho-chem.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第71期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第72期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出  
（第72期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出  
（第72期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成21年5月15日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年8月26日関東財務局長に提出  
事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年8月26日関東財務局長に提出  
事業年度（第71期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、たな卸資産のうち原材料の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 マリ 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産のうち原材料の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。